

1 「20歳・30歳の胃がんリスク検診」の開始
～あなたの未来を守りたい～

市長

近年、がんによる死亡数が年々増加しており、横須賀市も同様で、令和3年度がんによる死亡者数が1,443人となっており、死因の第1位となっています。がんによる死亡者数を減らすべく、横須賀市医師会と連携し、がん対策推進事業を進めているところです。これまでの取り組みとして、平成24年度からは、40歳以上の方に胃がんリスク検診を開始しました。平成31年4月1日に議員提案による「横須賀市がん克服条例」が施行され、令和2年度には「横須賀市がん対策推進計画」を策定しました。

近年の研究で、ピロリ菌が胃がんの原因の1つであることが明らかにされました。幼少期にピロリ菌に感染し、長い年月をかけ、がん化していくことから、早期発見、除菌することで将来の胃がんを防ぐことができます。横須賀市では、ピロリ菌に着目し、既に、40歳以上の方を対象とした胃がんリスク検診、中学2年生を対象としたピロリ菌対策事業を実施しており、ピロリ菌の早期発見、除菌に取り組んでいるところです。早期に発見することが重要であることから、この間の節目年齢である20歳および30歳を対象として、胃がんリスク検診を開始します。

新たなこの事業の概要としては、対象者約7,500人に対し、無料で検査を実施します。無料受診券を6月9日に発送し、このギフト、つまり受診券が届いた方は、市内126の医療機関及び横須賀市検診センターで検診を受けていただきます。この事業は、早期発見はもちろん、親子間のピロリ菌の感染を断ち切る意義があります。ピロリ菌の伝播防止、感染者の減少によって、ピロリ菌自体を撲滅し、必ずや胃がんの撲滅を実現できると信じています。すなわち、この取り組みは、当事者だけではなく、未来を担う子どもたちの健康を守る、大切な取り組みであると考えます。

私は市民の皆さまに、ぜひともこの検診を受けていただき、市民や市民の大切な人の健康を守っていき、よりよい未来を築くことができると確信しています。

20歳及び30歳の胃がんのリスク検診について、私からの説明は以上です。

■質疑応答

記者

対象者が7,500人というのは少ない気がしますが、これはどういった人数でしょうか。

健康部長

20歳、30歳の市内にお住まいの方の合計7,500人です。

内訳としては、20歳が約4,300人、30歳が約3,200人です。

記者

全員をカバーしているということでしょうか。

健康部長

そのとおりです。

記者

20 歳、30 歳の胃がんリスク検診を行うということは、親から子に、ピロリ菌が母子感染することがあるということでしょうか。

保健所長

母子感染の事象が確認されたというよりも、親御さんがピロリ菌陽性である場合、お子さんも陽性である頻度が高いことから、母子感染を起こしていることが推測されます。また、お子さんにつきましては、大体5歳未満で感染することが多いということがあり、垂直感染といえますか、母子での感染が疑われるということですか。

記者

全国的にみて20歳、30歳で胃がんリスク検診を行う自治体はどのくらいあるのでしょうか。珍しいケースでしょうか。

健康部長

はい。非常にまれであると思います。20歳、30歳から胃がんリスク検診をやっている自治体は、県内では清川村の1件です。小さな自治体ではあるかもしれませんが、本市と同規模の自治体では非常にまれであると思います。

記者

検査費は無料ということですが、自治体が負担するというのでしょうか。

健康部長

検査費用は無料でございます。

記者

どのくらい予算がかかるのですか。

健康部長

予算的には650万円程度を予定しております。

記者

今年度ということでしょうか。

健康部長

そのとおりでございます。

記者

予算計上は、すでにされているのでしょうか。

健康部長

はい。予算計上を行っています。

2 ChatGPTの全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開 ～生成AI開国の地 横須賀から描くAIの未来～

市長

このたび令和5年4月20日から行っていた、ChatGPTの全庁的な活用実証の結果の報告と、結果を踏まえた今後の展開について、お配りしたニュースリリース資料に沿って説明をさせていただきます。

まず、1「ChatGPT活用実証結果報告のポイント」です。詳細は別添資料としてお配りしていません。後ほど、デジタル・ガバメント推進室長が説明します。

ポジティブな点としては、多くの職員が活用し、業務効率の実感や継続利用の意向が高かったこと。ネガティブな点としては、利用用途に向かない「検索用途」での利用が一定程度であり、「求めているような適切な答えが常に返ってくるわけではない」という声が利用した職員からあったことです。このため、本日から本格実装をしながらも、今後の取り組みの中で、この課題の解決を図っていきたいと思っています。

裏面に今後の展開を示しています。

まず、6月より横須賀市AI専属アドバイザーとして深津貴之さんをお迎えさせていただきます。深津さんは、「THE GUILD」の代表や、メディアプラットフォームである「note株式会社」のCXO、画像生成AIの開発を手がけるイギリス企業「Stability AI」の日本法人のアドバイザーを務めていらっしゃいます。まさに、ChatGPTを含めた生成AIの分野の第一線で活躍をされている方です。ChatGPTから正しい答えを引き出すための質問の手法として、「深津式プロンプト」という手法は、東洋経済をはじめ、様々なメディアで取り上げられ、世の中で活用されています。このような方に、横須賀が新たなことに挑戦する姿を見てもらい、そして協力を申し出ただけしたこと、そして深津さんが、横須賀の逸見出身であったことは、単なる偶然という言葉では片づけられない気がします。深津さんのお力もお借りして、様々なチャレンジをしていきたいと思います。

先程申し上げた課題を解決していくためには、職員の更なるスキルアップを図ることが必要だと思っています。このため、深津さん監修の横須賀オリジナルの研修プログラムを導入し、ChatGPTの活用スキルの底上げを図っていきたくと思っています。

次に、スキルの底上げを図ったのちに、市役所内での新たな、より有効なChatGPTの活用事例を掘り起こしていくために、職員を対象としたプロンプト・コンテストを実施していきます。

また、より制度の高い回答を求めていくため、ChatGPT-4の導入を図っていきます。これらの取り組みを進めることで、事務的業務をAIに代替をさせ、職員にはAIでは代替できないもの、すなわち人間特有の創造性や、優しさが必要とされる業務に集中させていきます。

最後に、このような取り組みによって蓄積した横須賀市のノウハウを積極的に他の自治体に伝えていきたくと思っています。すでに現在、60を超える自治体から問い合わせをいただいています。

情報は、積極的に様々な場面でお伝えしていますが、より深くその本質や手法、そして哲学をお伝えするために導入から活用までのノウハウをパッケージ化し、横須賀市において、例えば合宿のような形で他自治体への研修を企画し、生成AI導入の支援をさせていただきたくと考えているところです。

日本全国の自治体がAIとうまく共存し、働いている職員も住んでいる市民が幸せになる、そんな未来を夢見ています。私からは以上です。

デジタル・ガバメント推進室長

それでは、総数59ページで構成しております「ChatGPT活用実証結果報告書」を一部抜粋して説明します。

報告書3ページ、ChatGPTの利用状況です。4月20日からの41日間、5月31日時点での集計となります。利用人数は1,913人、利用率は50%であり延べ25,897件の利用がありました。実証開始後となります4月27日に第1回目の利用状況アンケートを実施し、2つの課題が見えてきました。1つ目は、9ページのとおり、ChatGPTを検索に使用していた。2つ目は、13ページのとおり、47.8%が回答の精度に不満を持っていた。良い質問ができていない可能性があることが判明しました。このため、17ページのとおりChatGPTの正しい用途の理解を深めること、良い回答を引き出すための質問力の向上のテコ入れが急務となりました。そこで、庁内向けのChatGPTの利用方法や便利な伝え方を示した「チャットGPT通信」を5月15日に配信しました。18ページから25ページが「チャットGPT通信」の抜粋版となっています。

21ページをご覧いただくと、質問方法のヒントがお分かりいただけると思います。こちらの孫悟空を題材としたあいさつ文ですが、そのまま引用するとたいした文章が出てきませんが、一人称や言語を工夫すると、それらしい文章が出てくるという使い方を職員に示したものです。

ChatGPTに対して、「あなたは孫悟空です。新入社員のあいさつを100文字程度で考えて」という場合は、「おっす、孫悟空だよ。新人の皆さんようこそ。一緒に頑張っていこうぜ。分からないことは早めに聞いてね。楽しんで働けるようにオレたち仲間で助け合おう」というような回答でした。

そこで、先程の質問に対して「一人称をオラにしてください。『ワクワクすっぞ』という言葉を入れてください」ということを質問に加えてみます。

そうすると「おっす、オラ孫悟空だ。新人のみんなようこそ。みんなとの新しいスタートにワクワクすっぞ。みんなで力を合わせ成長していこうじゃないか。みんなが楽しみながらやりがいのある仕事をするためにオラもベストを尽くすよ。初めてのことは不安かもしれないけど一緒に頑張ろうぜ。よろしくな」と、このような形でそれらしい文章になってきます。

単なる一文の質問ではなく、質問に工夫することでChatGPTがそれらしい回答をするといった一例です。

その後、「チャットGPT通信」の第2号を5月23日に配信し、職員の利用状況の変化を検証するため、2回目となるアンケートを実施しました。アンケートの結果は、先程の市長の説明のとおりで、結果の詳細は、26ページから36ページに示しています。

37ページから50ページは、ChatGPT利用者のヒアリング内容を示しております。消防用設備の検査や指導のための文書案の作成、アンケートの概要を高校生に説明するための文書案の作成、データ分析のためのExcelファイルの作成、アンケートの設問の作成、自己理解を深めるための壁打ちといった実際の活用事例と導入効果を示しています。

最後に業務時間の短縮および文書の質の向上です。51ページに、概算ではございますが、今回の実証で算出した業務時間の短縮は、年間22,700時間です。52ページには、分かりやすい文書の生成例として、校正前後の文書を本日の報道発表資料を基に対比させ、示しています。資料の説明は、以上となります。

■質疑応答

記者

実証結果の報告を受け、効果などどのように感じましたか。

市長

予想どおりでした。もっともっと進んでいかなければならない、なぜもっと早くやらなかったの

かと思っています。

事務作業はAIに任せるべきだと信念を持っていますので、そのためのツールとしては本当に素晴らしいものが手に入ったなという気がします。

記者

具体的にどういった効果があったと考えますか。

市長

事務作業、つまり報告や事業計画を立てることに膨大な時間がかかります。職員は、1日のうちの3割、4割の時間をその作業に使っていたと思います。それがものすごく短時間でできると考えています。

また、私に上がってくる報告が、いつも申し上げていますが、起承転結が細かく書いてあって、分かりにくい。内容が要約された報告が上がってくれば、私もすぐ理解ができるし、効率が上がる。職員の手間も省かれる。最近是我的な顔をうかがって、詳細な報告書が上がってくることもあり、そういうことはぜひ止めてほしいと思っていました。結論から、答えから出して要約することは、非常に効率的であると思います。お互いにストレスがなくなるので、飛躍的に、トップと職員との会話が進んでいくと思います。これはすごく重要なことです。

記者

報告内容も分かりやすくなっているということでしょうか。

市長

そういうことです。もう1点は、何度も言うように、トップは要約と結論を求めるものです。ところが、公務員、行政マンというのは、常に起承転結でものを考えている。そういう考え方があって、何回も話をしても、同じような報告が出てくる。それを、このChatGPTを使えば、答えがすぐ要約できる。

記者

説明にもありましたが、こういったデジタル化を進めることで、人にしかできない仕事に専念して欲しいというようなお話があったかと思っています。あらためて、職員にはどんなことを求めているのでしょうか、また、期待したいのでしょうか。

市長

やはり、まずマインドです。これからの時代、少子高齢化で様々なことが起きて、社会のニーズも変化し、色々なニーズが増えていく中で、福祉などで人が足りなくなっていくと思います。

職員が表に出てフェイス・トゥ・フェイスで寄り添っていく社会をつくっていかなければ、自治体は持たないと思っています。そのためには、できる限り事務をDXする、AI化することが大切だと思っています。それはもうずっと以前から思っていることで、横須賀市はDXをかなり進めています。そのツールの1つとしてChatGPTがあると理解しています。

記者

その行政のデジタル化については、今回、ChatGPTをめぐって、結構、慎重な意見があり、条例をつくったうえで、ルールを作ったうえで導入しようという慎重な自治体もあったと思います。それについてはどのように考えていますか。

市長

それは色々な考え方があると思います。

私は、まずはやってみる。やらなければ分からないと思います。やらなければ分からないというのは、私の主義です。間違いは正せばいいと思いますし、進化に向けて、失敗を恐れるべきではない。そういう時代ではないでしょう。世の中がこれだけ変化をして進んでいる中で、自治体の手をこまねいているのはおかしい話だと思います。より早くより進んで行かなければ困る人たちが増えていく。その意味では、どんどん進むべきだと私は思っています。他の自治体の市民から、自分たちが住む自治体でChatGPTを使うことになったらどうなるんだと、お叱りをいただいたと伺っていますが、これはちょっといかがなものかなと思っています。私たちは私たちが進んで、それを他の自治体が理解して、お使いいただければ、全体の底上げになるという思いで、職員は一生懸命頑張っています。

記者

資料に記載のある効率化の効果について、この数字を割り出した計算式というのを、もう少し具体的に説明してください。29.3%が何か、10分というのは何かなどを、もう少し教えていただけますか。

デジタル・ガバメント推進室長

まず29.3%について、29ページのアンケート結果を少しご覧いただきたいと思うのですが、こちらの方の結果から算出した数値ということになります。

記者

29.3%の人が使っているということなのですね。

デジタル・ガバメント推進室長

はい。それと10分というのとは39ページと41ページの文書作成における業務時間の実績目安から抽出した数字を使っています。

記者

今、10分短縮されているということですか。

デジタル・ガバメント推進室長

はい。

記者

この243日というのは何を指すのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

令和4年度の所定の労働日数を使用しています。

記者

2点、質問いたします。ChatGPTに関して、膨大な消費電力を使っているとか、サーバーの冷却に膨大な水が使われているというような、環境負荷の大きさが指摘されております。サーバーはアメリカにあり、直接は関係ないとも思いますが、環境負荷がある一方で、自治体として利用促進することとは、相反すると思います。それを踏まえてどういう対策をとるのかというのが1点。もう1点は、どんどんAIの活用を進めていくというお話ですが、今回、ChatGPTで得た教訓とし

て、正確な文章をそれなりに学習させれば、かなりの精度があるものをChatGPTのような生成AIで作ることができると分かったことで、今、色々なところが生成AIの作製に乗り出していますけれども、そういう意味では自治体に特化したAIというのをこれから横須賀市さんは先導して作ってほしいのではないかと、先進自治体を自認されるということは、そういう動きもあっていいかのではないかとと思いますが、使う側からAIを作る側へ変わる、そういう考えはあるのでしょうか。

市長

まず1点目の、電気の、エネルギーの話をして。横須賀市が使うことによってどれぐらいのエネルギーを使うかということは、検証しながら進めていかなければいけないと考えていますが、今すぐに検証することは考えておりません。あるところまでいったら、それは検証しなければいけないと思っています。2点目に関しては、うちは先進自治体でも何でもありませんが、おっしゃるとおりで、DXを進めていながら、これからあるべき自治体はどういうものかという流れの中で、恐らくAIは独自のものを作っていかなければいけないということは、ずっと以前から考えていました。私は何度も申し上げるように地域主権主義者です。地域にとって必要で、これから取り組んでいかなければならないことは、進めていきたいと、いつも考えています。

記者

横須賀市のノウハウを自治体へ伝えていくということですが、これをやることによって横須賀市にメリットや経済的な効果などが生まれてくるのかということと、もう1つ、市内の民間企業でもChatGPTを導入したいという声があるのではないかとと思いますが、それに対して、行政がお手伝い、サポートみたいなものをするお考えはあるのでしょうか。

市長

まず1点目、まったくメリットはありません。全体的な底上げをしたいという思いです。横須賀市のことだけを考えているのではなくて、日本全体、世界全体のことを考えたいということです。職員も皆その思いでやっています。2点目、もちろん民間の皆さんにお伝えすることは、多分これから出てくると思います。ただ、現状、まだあまりにも市と民間企業ではギャップが大きいところがあります。あるところまでいったら多分そういうこともやっていかなければいけない。横須賀市が自治体として企業の皆さんと連携することは、これからやっていかなければならないことです。とにかく、何ができるか、どこまでいくのか、というところを徹底して追及した上で、やらなければいけないことを、走りながら、同時に考えなければいけないと思っています。

記者

前向きということですか。

市長

もちろん。当然です。

記者

以前伺いましたのですが、市長の仕事にどれぐらい活かせるかということなのですが、市長ご自身で質問を入力して回答を得て何かに活かしているというところはございますか。

市長

この前お話ししましたが、「横須賀の歌を作って」とChatGPTに入れたら、クリエイティブじゃないところがあって、全然つまらない。ただ、今言ったように要約するのは非常に楽になりました。

調べたいことについて、あつという間に答えが出ることは、非常にありがたいことです。私が聞きたいことで、各部局に指示を出して、それからそれぞれの部局が連携してデータを出すという作業が必要なものがありますが、やはり2日、3日、1週間かかる。それが一瞬のうちにできるというメリットがあります。そうすると、意思決定、自分はこれから何をするかという意思決定がすごく早くなります。よりスピーディーな意思決定、政策決定ができるということは、非常に大きなメリットだと思っています。これが1番大きなメリットです。

記者

職員のプロンプト・コンテストをやるということですが、市長としてはどんな、こういうアイデアが出てくるといいなというものがありますか。

市長

何度も言うようにDXの延長です。人がいなくても、こちらが何かをするのではなくてAIそのものが問題を解決して、人が介在しなくても何かできるような仕組みを作るところまでいければ、それこそDXの典型になるのではないかと考えています。そこまでできれば、目からウロコで、行政も変わっていくのではないかと思います。そこまで追及したい。

記者

正確な答えが出ないであるとか、課題がいくつか上がっていました。そのあたりはどうやって克服していくとお考えでしょうか。

市長

それは職員の勉強にもなると思います。まず、疑うということが必要だと思います。ChatGPTからもたらされたテキストが全て正しいとは限らないということ、職員自らがいろいろなものから学ぶということは非常に大切だと思っています。

個人情報の問題に関しては、国が最近、色々な指針を出しました。本市では、ChatGPTでは、個人情報を扱わないということ、厳に言っておりますので、それは問題ありません。

どういう質問をしたらいいのか、これは正しいのかということを考える作業自体が、ある意味で、自らにフィードバックされてくるメリットだと思います。それは、ChatGPTではすごく大切な要素だと思っていて、それが哲学になっていけばよいと思います。ChatGPTからもたらされたテキストを疑って、様々な情報で確認しながら、新しいものを生み出していくという作業は、前例踏襲主義だとか、様々な固定観念を払拭するには、よいのではないかと考えており、職員が知的に変化していくことを望んでいます。ぜひこのプロンプト・コンテストで、どうやって考えていくのかということに、取り組んでいきたいと思っています。

記者

効率化といいますか、この概算 22,700 時間という数字のインパクトについて、市長はどう受け止めてらっしゃいますか。この時間が減らせれば、例えば残業が減って、子育て中の職員がより働きやすくなるか、そういった具体的なメリット、また、この数字がもたらすインパクトについて、どのように考えているか教えてください。

市長

10分じゃなくて、私は30分にしてくれよっていうぐらい思っていて、そのくらい進まなければいけないと思います。もちろん職員の働き方改革というものもありますが、財政的な面が1番大きい。横須賀は、求人と求職のマッチングがうまくできていなくて、労働力のかたよりがあると思っています。とりわけ一般事務や清掃などで、かなり求職者がいるのですが、求人があまりない。

そこで、このChatGPTによって生まれたお金で、そういう新しい職種を増やしたいと思っています。偉そうなことを言うとニューディール。新しい会社をどこかに起こしていきたい。以前からそのようにお金を振り分けていきたいと考えていました。このChatGPTで捻出したお金を使ってクリーンニューディールではないけれども、横須賀的に新しい雇用をつくっていったらと思っています。

記者

それはつまり職員の人件費の抑制になるということでしょうか。

市長

もちろん、それは、当然、人件費の抑制になると思いますし、それから働き方改革というか、もっと楽に仕事ができるようになると考えています。

記者

AI戦略アドバイザーの深津さんについて伺います。これは市から依頼をされたのでしょうか。それとも深津さんの方から、横須賀の姿勢を見て申し出があったのでしょうか。それと、市長としては、深津さんにどういうことを期待されるのかを伺います。

デジタル・ガバメント推進室長

4月18日に横須賀市がChatGPTを活用すると報道発表しました。その報道発表を深津さんが目して、深津さんから「自分の知見を横須賀市のために活かしたい、さすが我々の地元だ」といったお褒めの言葉をいただきました。それを受けて、市から深津さんにアプローチをし、市長と面会していただいて、いろいろなAIのお話をする中で、今後の展開の中で、アドバイザーをお願いできませんかと、市からご多忙の深津さんをお願いをして、今回の就任に至りました。

市長

深津さんは、生まれが私の隣町でした。これはまさに何か運命的な出会いだと感じました。すごく見識が高く、先を見通していますし、素晴らしい方だと思いました。ぜひ力を借りたい、ひいてはやはり社会のためにとということで、その入口として、今回の就任をお願いしました。

記者

職員のChatGPTの利用技術の向上など、色々な目的があると思いますが、特にどういう部分で期待をされていますか。

市長

私と深津さんは、かなり突き詰めて、社会構造を変えたいというところまで話をしました。私との話の前に、職員が、深津さんと具体的なアドバイザーとしての内容を詰めています。職員は職員で、頑張ってもらいたいと思います。私と深津さんはもっと飛んだ話をしていました。

記者

今のお話少し繋がるのですが、深津さんとの話の中で、具体的に市長が実践して活かしていきたいと思った構想など、ChatGPTの実務レベルの話ではなくて、インスパイアされたものがあれば教えてください。

市長

とりわけ福祉です。政治の基本は福祉ですが、福祉政策にAIをもっと活かしていくことができな

いかと、いつも私は考えています。例えば自殺対策、閉じこもっている方、支援の手が届きにくい人たちに対して、AIで何ができるかということを常に考えています。おそらく、最終的にももちろん人間の手が必要だと思いますが、臨床心理士さんやお医者さんも含めて、フォローの仕組みをロボット化することができないだろうか、ずっと深津さんと話していました。人類とってしまえば大げさですが、それが1番、社会にとって有用なのではないかと思っています。経営の効率化の観点からのDXも必要ですが、福祉に特化したものがChatGPT、AIによってできないかということは、常に考えていました。その点について、これからも色々ご意見いただきながら仕組みを作っていきたいと考えています。それこそ、さっきご質問にあった横須賀のAIを作っていきたいと思っています。

ただ、深津さんは、もしそれがうまくいかなかった時に、誰が責任をとるのかという課題があると仰っていました。もし自殺を考えている人のお話をAIが聞いて、その方が亡くなってしまった場合に、誰がどういう形で責任を取るかという非常に大きな問題を含むということを、色々とお話しました。しかし、そういうものがなければ救われない方も少なからずいらっしゃると思うので、色々な知恵や、技術もお借りしながら検証していきたい。それが深津さんとのお話で一番印象に残っているものです。

記者

課題の1つとして、何割かの職員はあまり活用されてなく、実際に効率が上がってないという指摘もあります。市長としては、全職員に活用をしてほしいと推奨していくお考えなのでしょうか。

市長

もちろんです。

記者

それでも、どうしてもやりにくい、やりたくないという職員には、研修をするなどで対応するというのでしょうか。

市長

それは仕方がないと思っています。できる限り研修はしますが、強制することはできません。

記者

強制はしないのですか。

市長

はい。

記者

これを活用することで、従来の報告が簡潔なものになり、市長が早く決断できるとのことでした。その分、職員も有効に時間が使えるようになるので、福祉など、なかなか手が回らないところに全面的に職員を出していきたいということですが、そこをもう少し説明していただけますか。

市長

何度も言うように、自治体には色々な部局があります。いままで事務、つまりデスクワーク専門の職員がかなり多くいます。その職員の業務をいかにDXするかということです。AI化によりその業務から離れることができ、それが最終的には、できれば各行政センターの担当や、民生委員さん、町内会のお手伝いができる、市庁舎の外へ出ることができるような仕組みを作っていきた

い。地域が疲弊していく中、これからの自治を作っていく上で、地域のお手伝いをできるような職員を作っていきたいと思っています。

私は議員やっていましたが、個人的には、議員の存在がおびやかされるような職員が出てくれば、と思っています。何でも職員が相談に乗れるような仕組みができていく。これからは職員全員参加で地域のために取り組むことが必要だと思います。部局単位、セクショナリズムを越えて、一人ひとりが自立して、地域のために何ができるかを考える職員を作っていきたい。そのツールとしてChatGPTが必要だと思っています。

記者

先ほどの質問に関連するのですが、なかなかこのシステムに慣れないという方で、積極的に、私は外に、現場に出て行きたいのだという職員についてはどう思われますか。

市長

全然構わない。ぜひ頑張ってもらいたい。

仕組み全体を変えなくてはならない。DXで何するのかということです。例えばChatGPT、AIが必要でない部局もある。人の力でなければできない職場もありますから、それはそれでやっていただいて、今言ったように煩雑な事務ワークに関しては、できるだけChatGPT、AIに任せて、現場に出て行くことが必要だと思います。

記者

先ほど、福祉の課題で、自殺対策や自閉対策について、AI使ったシステムが何かできないかという話と、今の現場に出て行くという話を融合させるということですか。

市長

当然、最終的には融合させていきたいと思っています。

記者

それが横須賀方式みたいなものでしょうか。

市長

横須賀方式というより、これから自治体は皆そうになっていかなくてはならないと思っています。これだけ高齢化が進んで、少子化が進んでいった時に、自治体は変化しなくては、おかしなわけです。横須賀方式というより、そうになっていかなるを得ないだろうと思っています。ただ、それを私たちは早くやろうということです。他の地域よりも、高齢化、少子化が進んでいます。それから半島という特殊地域です。いかに弊害を抑えながら発展していくかを考えると、それが必要だと思っています。

記者

今のお話のつながりで、DXが進んで職員の業務が変化していく中で、今風の言葉でいうと、リスキングというか、今の業務とは違うことに携わっていくための仕組みづくりが必要になってくると思いますが、どのように考えていますか。

市長

それはこれから考えたいと思っています。今の部局体制の仕組みではないものを作らなければ、実現できないと思います。やっていくうちに見つかるのではないかと思います。つまり、ここに行こうとゴールを言っても、今の状況では難しいと思います。やっていきながら、結果として見

えてくるものがあると思います。その時には、同時並行しながらその仕組みを作っていきたいと思います。

記者

市長は最終責任者として、ChatGPTを本格導入するという方針を決められたと思うのですが、執行部の中で、特に異論や懸念はなく、スムーズに決まったという状況でしょうか。

市長

異論はありませんでした。

記者

事務方に伺ったほうがよいかもかもしれませんが、この実証実験の中で、例えば不正確な文書を外に出しかけたといった、ヒヤリハットみたいなものや、これが危なかったというような事例が、もし、あれば教えてください。

デジタル・ガバメント推進室長

そういった事例は、一切ございませんでした。

記者

今回の検証は「合格」とか「100点満点」というような、市長の所感としてはどうでしょうか。

市長

想像のとおりだったというか、これから進んでいくための第一段階だな、1つの布石にはなったな、と思っています。

記者

成功だったということによろしいでしょうか。

市長

何をもって成功とするかということはあると思いますが、前へ進むという意味で進んでいると思います。

記者

ChatGPTは、API連携すると有料だと思いますが、どのくらいのコストがかかっているのでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

この実証期間で1万円弱です。

記者

41日間で1万円弱という理解でよろしいでしょうか。

デジタル・ガバメント推進室長

その通りです。

■ 案件以外の質疑

記者

米海軍のロナルド・レーガンの乗組員が何らかの薬物を使用しているのではないかと一部報道がありました。どのようにお考えでしょうか。

市長

事実ならば遺憾に感じます。しっかりとした説明を国に求めたいと思います。

記者

市長から米軍に直接聞くということはあるのでしょうか。

市長

この件に関してはありません。

以上